



平成29年度

# 事業計画書 収支予算書



中部圏の IT 拠点 ソフトピアジャパン

大垣商工会議所



# 平成 29 年度 大垣商工会議所事業計画

## I 概 要

平成 28 年度における我が国経済は、アベノミクスの効果により、デフレ脱却と経済再生に向けた前進がみられたものの、設備投資や個人消費の低迷、元請企業の海外進出による産業の空洞化、人手不足など課題も多く、地域の中小・小規模事業者においては厳しい状況が続いた。

このような状況下で、地域の総合経済団体として、商工会議所が地域の中小・小規模企業の振興・発展のために果たすべき役割はますます増大している。

こうした中、昨年 11 月、当商工会議所は任期満了に伴う役員・議員の改選によって新体制がスタートし、活動の指針となるキャッチフレーズを引き続き「活かせ英知 地域に元気と活力を！」と定めた。このキャッチフレーズを旗印に、地域における支援機関の中核として行政や他の支援機関と連携し、中小・小規模事業者に対する伴走型経営支援を積極的に行っているところである。

平成 29 年度は、新規事業として、地元金融機関との連携により、大垣ビジネスサポートセンターを設置し、中小・小規模事業者の販路開拓に向けた事業計画策定支援と着実なフォローアップを行う。また、会議所活動の充実をはかるため部会構成を見直し、会員サービスの向上につなげるとともに、当所は平成 30 年 3 月に創立 125 周年を迎えることから、同 30 年に市制 100 周年を迎える大垣市と連携し記念事業を実施する。加えて、中小・小規模事業者への伴走型経営支援を強化するため、経営支援員をはじめとする事務局職員のスキルアップを図る。

また、重点事業として、中小・小規模事業者に対する経営支援事業、I T 活用推進事業、人材の確保・育成事業に取り組むとともに、環境対策事業や中心市街地活性化、当地への誘客促進および交流産業の活性化、産業基盤の整備促進などにも積極的に取り組み、地域産業の振興と地域社会の発展に貢献する。

## Ⅱ 新規事業

### 1. 大垣ビジネスサポートセンター事業及び開設記念講演会事業

中小企業・小規模事業者の持続的発展をはかるため、政府は平成 27 年度から小規模事業者持続化補助金を設け、小規模事業者の販路開拓に対する支援を行っている。当所管内において、平成 27 年度と同補助金申請事業所数は 86 件、そのうち採択件数は 38 件、平成 28 年度は申請事業所数 38 件、採択件数 20 件と多数の事業所が利用し、持続的経営に向けた販路開拓に取り組んだ。

このように、中小・小規模事業者の販路開拓へのニーズが高いことを踏まえ、当会議所の経営支援員が主体となり、連携協定締結金融機関をはじめ、専門家や企業OB人材などと連携して、中小・小規模事業者の販路開拓による売上増加を目指す取組みを支援する場として、大垣ビジネスサポートセンターを設置する。

また、センターの開設を記念し、講演会を開催する。

### 2. 部会再編研究事業

当会議所では、会員企業を業種ごとに商業、工業、建設、食品、情報・サービスの 5 つの部会に分類し、各部会がそれぞれ部会員の抱える諸問題解決に向けた事業を展開している。

近年、産業構造の変化に伴い、5 部会制のスタート時と比べ部会別の会員数に格差が生じていることなどから、会員と会議所とを結ぶ部会活動をより活性化させ時代に即応したものとするため、部会の再編成による会議所の運営体制強化に向けた研究を行う。

### 3. 会議所創立 125 周年記念事業

当商工会議所は、平成 29 年度（平成 30 年 3 月 26 日）に創立 125 周年を迎える。

そこで、当会議所の役員・議員をはじめ行政や各種団体の代表者、関係者等多数出席のもと、創立 125 年を祝い、将来に向けてさらなる飛躍を期するための記念式典および記念パーティーを開催する。

また、創立 100 周年以降における当会議所の事業や活動等を取りまとめた記念誌を作成するとともに、国内外の経済に精通する著名人を講師に招き記念講演会を開催する。

### 4. 会議所職員スキルアップ事業

中小・小規模事業者への伴走型経営支援を強化するため、経営支援員をはじめとする事務局職員のスキルアップを図る。各種団体が実施する専門研修の受講などを通じて、中小・小規模事業者の課題解決に役立つ高度なスキルを備えた人材を育成する。

### Ⅲ 重点事業

#### 1. 中小企業経営支援事業

##### (1) 伴走型小規模事業者支援推進事業

連携協定を締結した金融機関等と協働して、伴走型の支援を進めていくため、管内の小規模事業者の景況感や経営状況の把握および経営課題等を抽出するとともに、事業者の生の声を収集するための調査を行い、その結果を当会議所における施策立案の一助とする。この調査結果をもとに地域経済や小規模事業者の状況を的確に把握したうえで、個々の事業者に対する最適な助言や指導を行い、事業所の多様な相談ニーズに適切に対応する。

##### ①ワンストップ経営相談会事業

中小企業・小規模事業者が事業の持続的発展を図るには、消費者ニーズの多様化や国内需要の減少をはじめ、IT化の進展や成長産業の変遷等の「外部環境の変化」に迅速に対応していくとともに、「内部環境」の改善と強化が求められる。

そこで、「設備投資・技術開発」や「人材確保・人材育成」、「付加価値向上」、「販路開拓」、「生産性の向上」、「IT化の推進」など、未来を築くために果敢に挑戦する意欲ある中小企業・小規模事業者を強力にサポートするため、関係機関と協働して、ワンストップの経営相談会を開催する。

##### (2) 産業展・出展支援事業

会員事業所のものづくり力や製品の魅力を広くPRし、販路拡大を図ることを目的に、国内最大級の異業種交流展示会である「メッセナゴヤ」に当会議所が出展ブースを確保し、会員事業所に出展スペースを提供する。

また、出展経験の乏しい小規模事業者を支援するため、出展料を軽減するとともに、効果的な展示方法など出展に関するノウハウを学ぶ事前セミナーを開催する。

あわせて、「メッセナゴヤ」以外の県外で開催される大規模展示会に出展する事業所の出展を支援するため、出展料の一部を補助する。

##### (3) 商工業者補助金等活用支援事業

国・県・市などの各種補助金や助成制度についてのセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、経営支援員と中小企業診断士等の専門家が連携し、補助金申請書の書き方や補助事業として採択されるためのポイントなどについて丁寧な指導を行い、中小・小規模事業者の補助金の有効活用を促進し経営力の強化を図る。

##### (4) 小規模事業者持続的発展支援事業

小規模事業者が自社の経営環境を理解し、持続的発展を図るために必要な経営計画の作成とその着実な実施を支援するためのセミナー及び個別相談会を開催する。

また、経営計画に基づき、創意工夫を凝らした地道な販路拡大などに取り組む小規模事業者に対して、国の小規模事業者持続化補助金の活用に関する支援を行う。

#### (5) 経営相談ネット受付事業

経営に関する相談の申込みがいつでも気軽にでき、経営指導を迅速に受けることができるよう、経営相談の申込みをインターネットにより 24 時間受け付ける経営相談ネット受付事業を実施。経営課題の解決にスピーディかつきめ細やかに対応する。

#### (6) 創業・ベンチャー支援事業及び創業ネットワーク構築支援事業

地域における新規創業や新たな事業展開を促進するため、起業を目指す人や起業して間もない経営者を対象に「創業塾」事業を実施する。あわせて、本創業塾の受講生を中心とする起業家のネットワークを構築し、起業家相互の情報交換や交流の場を提供することにより、起業家の育成と事業の継続・発展に向けた支援を行う。

#### (7) 創業資金利子補給事業

当地域の中小企業・小規模事業者数の減少は歯止めがかからず、このまま「人口急減社会」に突入すれば、地域経済を支える中小企業の活力はさらに失われることが予想される。

そこで、地元金融機関と連携し、起業に必要な創業資金を借り入れた事業者を対象に、借入利息の一部を補填し資金繰りの円滑化を支援することにより、地域における新規創業を促進し地域経済の活性化に資する。

#### (8) マル経利子補給事業

厳しい経営環境に置かれている小規模事業者の経営安定化を金融面から支援するため、日本政策金融公庫の「マル経融資」利用者に対する利子補給事業を実施する。

#### (9) 中小企業海外進出支援事業

経済のグローバル化が進む中、アジアをはじめとした海外市場への事業展開の動きが拡大している。そこで、地元金融機関などと連携し、コストダウンや販路拡大などを目的に新たなビジネスチャンス在海外に求める地域中小企業を対象に、海外進出に必要な知識や基本的な進出方法などに加え、具体的な進出事例や実務情報などについて学ぶセミナーを開催する。

#### (10) 新商品・新サービス広報支援事業

中小・零細企業において、既存の製品・サービスはもとより、優れた新製品や新サービスを開発しても、自社の知名度の低さや予算の制約などによる PR 不足から、顧客を獲得できず、売上に伸び悩むケースが多い。

そこで、会員企業を対象に、会議所広報誌「NAVI大垣」及び当所のホームページを活用した新商品・新サービスの発表の場を提供するとともに、マスコミに対する効果的な情報提供に関する助言を行うことにより、会員企業の販路開拓を支援する。

## 2. IT活用推進事業

### (1)WEBセミナー事業

中小・零細企業は、企業数で全体の99.7%を占めているが、資金や人材、経営のノウハウなどの経営資源に制約があることから、有能な人材をいかに確保・育成するかが重要な経営課題となっている。

当商工会議所では、高度化・多様化する中小・零細企業の経営課題をテーマに様々なセミナーや研修会を開催しているが、小規模事業者からは業務の都合上、セミナーに参加できないとの声が多く寄せられている。

そこで、時間や場所の制約が無く、インターネットから、いつでも、どこでも、利用者の都合に合わせてセミナーを受講できるWEBセミナーを開講し、中小・零細企業の経営課題の解決と資質向上に資する。

### (2)経営者のおすすめグルメガイド事業

急速な普及が進むスマートフォンやタブレット型コンピュータなどにより、様々な情報をいつでもどこでも閲覧できる社会が構築されつつある中、地域の情報化推進には、インフラ整備はもとより、地域から情報発信する「人」を増やすことが求められている。

そこで、当会議所ホームページ内に設置した、ブログ形式の「経営者のおすすめグルメガイド」のコーナーにおいて、地域の企業経営者自らが、全国に向けて口コミ情報を発信することにより、地域の情報発信力の強化と当地域への誘客促進を図る。

### (3)大垣CCIネットショップ事業

中小企業のネットビジネス参入を支援するため、インターネット上での販売手法を習得する講座を開催。併せて、当会議所のホームページに開設したCCIネットショップにより、会員企業の販路開拓を支援する。

### (4)会議所ネットワーク活用推進事業

情報化の底上げによる地域活性化を図るため、会員間や地域内の情報ネットワーク構築に向けた調査研究を行う。また、事務局のIT活用による事務の効率化を一層推進するとともに、電子メールや議員専用ページの活用を促進し、会議案内や各種資料のほか、会議所活動に関する有益な情報を迅速に配信する。

将来的には、会員や地域に役立つ情報提供や情報交換ができるポータルサイトを運用することにより、新たな会員サービスの創出をめざす。

### 3. 人材確保・育成事業

#### (1) リアル大垣合同企業展

大垣地域企業の雇用ニーズに即応し、優れた人材の確保を支援するとともに、新規学卒者の地元企業への就業を促進するため、引き続き、会員企業による合同企業展を開催。併せて、首都圏や関西圏の学生の大垣地域企業への関心を高めるため、メルマガやDMなどによる広域広報活動の強化を図る。

#### (2) 金型人材育成講座事業

当地域の地場産業であり、ものづくり産業の基盤を支える金型産業の競争力を高めるため、岐阜大学の次世代金型技術研究センターと連携し、金型産業の次代を担う若手人材を対象に、金型技術の円滑な伝承と高度な技術の習得をめざす金型人材育成講座を引き続き実施する。

#### (3) ものづくりリーダー育成講座事業

当地域におけるものづくり企業のリーダーを育成するため、製造業等に従事する従業員を対象に、岐阜工業高等専門学校と連携し、大手企業の経験豊かな実務経験者を講師とするセミナーを開催する。

#### (4) 大垣地域合同企業展

若く優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校を会場として、大垣地域企業による合同企業展を開催する。高校生及び保護者、教職員に対して、企業の担当者が自社の事業内容や魅力を直接伝える場を提供、地元企業への就業促進を図る。

### 4. 環境対策推進事業

#### (1) 再生可能エネルギー研究事業

一度利用しても短期間に再生が可能な太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、地域企業の経営改善と産業の活性化に資することを目的に、省資源・省エネルギー等に関するセミナーや事例研究会を開催する。

### 5. 中心市街地活性化推進事業

#### (1) 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図りながら諸事業に取り組む。

また、大垣駅南街区と郭町地区の再開発事業推進を支援するとともに、中心市街地の回遊性を高め、交流人口の増加を図るため、中心市街地ハツラツ店舗支援事業や観光交流拠点「奥の細道むすびの地記念館」を活用した観光交流事業を推進する。



## 6. その他

### (1) 交流産業戦略推進事業

住んでよし、訪れてよしの魅力溢れる地域づくりをめざし、産業観光、水都などをテーマに諸事業を実施する。産業観光に関する取り組みでは、西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業等を紹介する「西美濃産業観光読本」を活用し、西美濃地域のものづくり力のPRを強化、交流人口の拡大を図る。また、「水都」をテーマとする取り組みとして、全国水都ネットワークが実施する共同プロモーションや全国フォーラムに参加、たらい舟や大垣の自噴水などを全国に発信し、誘客促進を図る。

### (2) 産業基盤の整備促進事業

全線供用開始に向けて整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについて、西濃地域はもとより三重県側沿線の市町や商工団体と連携協力し、国や県に対して一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を継続して実施する。

また、東海環状自動車道西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジ（仮称）から三重県境までの沿線開発のあり方などについての研究を行う。



平成 29 年度  
収 支 予 算 書

大垣商工会議所



**平成29年度 収支予算総括表**  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 ( △ )
一 般 会 計	144,214	160,021	△ 15,807
不動産管理・共済特別会計	54,217	54,942	△ 725
特定退職金共済事業特別会計	268,381	262,603	5,778
小規模事業特別会計	88,397	86,740	1,657
退職給与積立金特別会計	25,305	27,444	△ 2,139
財政調整積立金特別会計	201,822	196,788	5,034
合 計	782,336	788,538	△ 6,202



## 平成29年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 会 費		<b>69,843</b>	<b>84,919</b>	<b>△ 15,076</b>	
	1. 会 費	67,371	67,447	△ 76	会費@4.5×14,964口、共済会費@1×33事業所
	2. 特別会費	2,472	2,472	0	議員研究会費@24×103事業所
	3. 議員選挙負担金	0	15,000	△ 15,000	次回選挙H31年度
	4. 過年度会費	0	0	0	
2. 特定商工業者 負担金		<b>1,899</b>	<b>1,909</b>	<b>△ 10</b>	
	1. 本年度負担金	1,899	1,909	△ 10	@1.5×1,266事業所
	2. 過年度負担金	0	0	0	
3. 事業収入		<b>28,439</b>	<b>25,724</b>	<b>2,715</b>	
	1. 商工振興 事業収入	7,334	6,747	587	各種商工振興事業参加料等
	2. 検定事業収入	8,856	9,229	△ 373	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手数料	12,249	9,748	2,501	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		<b>17,955</b>	<b>13,764</b>	<b>4,191</b>	
	1. 国・県補助金	2,320	3,520	△ 1,200	創業・ベンチャー支援事業、消費税 転嫁対策事業
	2. 市補助金	11,461	9,214	2,247	経営改善普及事業等
	3. その他補助金	4,174	1,030	3,144	リアル大垣合同企業展、会員大会等
5. 雑収入		<b>232</b>	<b>756</b>	<b>△ 524</b>	
	1. 預金利息	2	4	△ 2	預金利息
	2. 雑収入	230	752	△ 522	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 財政調整積立金 取崩収入	0	0	0	
	2. 出資金 取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		<b>15,000</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>	
	1. 繰入金	15,000	15,000	0	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰越金		<b>10,846</b>	<b>17,949</b>	<b>△ 7,103</b>	
	1. 繰越金	10,846	17,949	△ 7,103	前年度繰越金
合 計		<b>144,214</b>	<b>160,021</b>	<b>△ 15,807</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		<b>50,366</b>	<b>49,678</b>	<b>688</b>	
	1. 商 工 振 興 費	29,092	26,880	2,212	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	3,716	3,910	△ 194	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,363	3,735	△ 372	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	188	183	5	通信費等
	5. 委 員 会 費	2,916	3,240	△ 324	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	2,593	2,667	△ 74	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,472	2,419	53	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	5,658	6,197	△ 539	給与費、事務局費(共益費含む)事業費、退職積立金(1名分)
	9. 管 理 運 用 費				
	○ A 機 器 費	368	447	△ 79	○ A 機器リース料、保守料等
2. 管 理 費		<b>47,666</b>	<b>49,639</b>	<b>△ 1,973</b>	
	1. 俸 給	10,554	10,632	△ 78	役員2名分
	2. 諸 手 当	2,968	2,968	0	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	4,745	4,779	△ 34	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	7,751	8,242	△ 491	嘱託職員1名・パート職員3名分
	5. 福 利 厚 生 費	3,109	2,989	120	社会保険料等 役員2名分
	6. 旅 費 交 通 費	1,039	1,002	37	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,220	2,168	52	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	149	155	△ 6	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	841	876	△ 35	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 函 書 費	200	200	0	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	0	1,466	△ 1,466	次回選挙H31年度
	13. 会 議 費	373	382	△ 9	議員総会等開催費
	14. 渉 外 費	900	1,170	△ 270	慶弔費等
	15. 公 課	810	1,627	△ 817	消費税等
	16. 分 担 金	2,712	2,681	31	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	1,500	400	1,100	公的資格取得講座受講料、各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	6,167	6,167	0	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	756	848	△ 92	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	611	607	4	諸団体会費
	21. PCB 廃 棄 物 処 理 費	0	0	0	
	22. 雑 費	261	280	△ 19	会議所向けイベント保険料等



## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
3. 繰 出 金		<b>42,500</b>	<b>56,500</b>	<b>△ 14,000</b>	
	1. 小規模事業特別会計	37,500	30,000	7,500	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金特別会計	0	0	0	
	4. 財政調整積立金特別会計	5,000	25,000	△ 20,000	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業特別会計	0	1,500	△ 1,500	
4. 予 備 費		<b>3,682</b>	<b>4,204</b>	<b>△ 522</b>	
	1. 予 備 費	3,682	4,204	△ 522	
5. 補助金返還分		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		<b>144,214</b>	<b>160,021</b>	<b>△ 15,807</b>	



## 平成29年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		<b>18,365</b>	<b>18,474</b>	<b>△ 109</b>	
	1. 生 命 共 済	6,508	7,114	△ 606	制度運営費
	2. 大 型 共 済	480	480	0	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	35	35	0	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	1	1	0	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	320	330	△ 10	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	2,000	1,920	80	〃
	7. フ ィ - 設 計 保 険 共 済	20	40	△ 20	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,200	5,100	100	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	50	85	△ 35	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	8	11	△ 3	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	3,000	3,000	0	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	142	100	42	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	450	200	250	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	10	10	0	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	133	40	93	〃
2. 賃 貸 料 収 入		<b>22,211</b>	<b>22,139</b>	<b>72</b>	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200	19,200	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	3,011	2,939	72	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		<b>1,956</b>	<b>1,676</b>	<b>280</b>	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,956	1,676	280	各会計負担金
4. 事 業 収 入		<b>202</b>	<b>173</b>	<b>29</b>	
	1. 事 業 収 入	202	173	29	還元事業参加費
5. 雑 収 入		<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	
	1. 預 金 利 息	2	2	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		<b>11,481</b>	<b>12,478</b>	<b>△ 997</b>	
	1. 繰 越 金	11,481	12,478	△ 997	前年度繰越金
合 計		<b>54,217</b>	<b>54,942</b>	<b>△ 725</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>1,845</b>	<b>1,802</b>	<b>43</b>	
	1. 還元事業費	266	256	10	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	467	458	9	会報送付代等
	3. 印刷費	947	988	△ 41	広報費・会報印刷代
	4. 財政基盤強化費	165	100	65	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		<b>620</b>	<b>710</b>	<b>△ 90</b>	
	1. 見舞金	340	370	△ 30	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結婚祝金	100	130	△ 30	〃 結婚祝金
	3. 出産祝金	180	210	△ 30	〃 出産祝金
3. 不動産関係費		<b>2,882</b>	<b>2,882</b>	<b>0</b>	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	290	290	0	駐車場管理委託費等
4. 管理費		<b>25,121</b>	<b>24,926</b>	<b>195</b>	
	1. 俸給	7,110	6,708	402	職員2名分
	2. 諸手当	1,245	1,131	114	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	3,218	3,044	174	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	4,467	4,354	113	嘱託職員1名・パート職員2名分
	5. 福利厚生費	1,991	1,865	126	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	346	390	△ 44	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	328	303	25	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	7	4	3	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	122	165	△ 43	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	839	889	△ 50	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A機器関係費	2,200	1,900	300	O A機器リース料、保守料等
	12. 公課	3,102	4,036	△ 934	消費税・固定資産税・市県民税等
	13. 雑費	146	137	9	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		<b>15,743</b>	<b>15,000</b>	<b>743</b>	
	1. 一般会計	15,000	15,000	0	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	743	0	743	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		<b>8,006</b>	<b>9,622</b>	<b>△ 1,616</b>	
	1. 予備費	8,006	9,622	△ 1,616	
合 計		<b>54,217</b>	<b>54,942</b>	<b>△ 725</b>	

## 平成29年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共済事業掛金収入		<b>116,400</b>	<b>110,400</b>	<b>6,000</b>	
	1. 受 入 保 険 料	110,580	104,880	5,700	積立金及び委託手数料
	2. 事 務 費 収 入	5,820	5,520	300	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		<b>150,000</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	
	1. 給 付 金 受 入	150,000	150,000	0	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		<b>201</b>	<b>172</b>	<b>29</b>	
	1. 事 業 収 入	201	172	29	共済還元事業参加費
4. 雑 収 入		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		<b>0</b>	<b>1,500</b>	△ 1,500	
	1. 繰 入 金	0	1,500	△ 1,500	
6. 繰 越 金		<b>1,779</b>	<b>530</b>	<b>1,249</b>	
	1. 繰 越 金	1,779	530	1,249	前年度繰越金
合 計		<b>268,381</b>	<b>262,603</b>	<b>5,778</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		<b>1,864</b>	<b>1,802</b>	<b>62</b>	
	1. 還 元 事 業 費	265	256	9	共済加入者還元事業費
	2. 通 信 運 搬 費	467	458	9	会報送料
	3. 印 刷 費	947	988	△ 41	会報印刷・封入代等
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	185	100	85	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		<b>150,000</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	
	1. 退 職 金	150,000	150,000	0	制度加入者退職金
3. 管 理 費		<b>5,138</b>	<b>5,838</b>	<b>△ 700</b>	
	1. 俸 給	2,268	2,562	△ 294	職員1名分
	2. 諸 手 当	121	409	△ 288	通勤等諸手当
	3. 賞 与	983	1,111	△ 128	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福 利 厚 生 費	576	675	△ 99	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅 費 交 通 費	331	175	156	自動車保険料、公用車ガソリン代等
	7. 通 信 運 搬 費	206	211	△ 5	郵送料、振込手数料等
	8. 印 刷 費	2	2	0	名刺代
	9. 消 耗 品 費	66	95	△ 29	コピー代等
	10. O A 機 器 関 係 費	123	112	11	O A 機器リース料、保守料等
	11. 共 益 費	422	445	△ 23	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公 課	40	41	△ 1	消費税等
	13. 雑 費	0	0	0	
4. 支 払 保 険 料		<b>110,580</b>	<b>104,880</b>	<b>5,700</b>	
	1. 支 払 保 険 料	110,580	104,880	5,700	積立金及び委託手数料
5. 繰 出 金		<b>18</b>	<b>0</b>	<b>18</b>	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	18	0	18	退職給与積立金特別会計へ
6. 予 備 費		<b>781</b>	<b>83</b>	<b>698</b>	
	1. 予 備 費	781	83	698	
合 計		<b>268,381</b>	<b>262,603</b>	<b>5,778</b>	

## 平成29年度 小規模事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考																										
1. 補助金		<b>47,552</b>	<b>51,969</b>	<b>△ 4,417</b>	県補助金交付申請内訳																										
	1. 県補助金	43,701	44,969	△ 1,268	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">俸給</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td rowspan="7" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> </tr> <tr> <td>扶養手当</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> </tr> <tr> <td>福利環境整備費</td> </tr> <tr> <td>主席主任設置費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>記帳員人件費</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>講習会等開催費</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>資質向上対策事業費</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>資質向上対策事業費 (その他研修会費)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,701</td> </tr> </table>	俸給		期末手当	}	通勤手当	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	福利厚生費	福利環境整備費	主席主任設置費	480	記帳員人件費	1,085	旅費	120	事務費	595	講習会等開催費	720	資質向上対策事業費	224	資質向上対策事業費 (その他研修会費)	24	合計	43,701
	俸給																														
期末手当	}																														
通勤手当																															
扶養手当																															
住居手当																															
超過勤務手当																															
福利厚生費																															
福利環境整備費																															
主席主任設置費	480																														
記帳員人件費	1,085																														
旅費	120																														
事務費	595																														
講習会等開催費	720																														
資質向上対策事業費	224																														
資質向上対策事業費 (その他研修会費)	24																														
合計	43,701																														
	2. 国補助金	3,851	7,000	△ 3,149	伴走型小規模事業者支援推進事業費																										
2. 手数料		<b>2,834</b>	<b>2,268</b>	<b>566</b>																											
	1. 事業主負担金	896	529	367	商業簿記基礎講座受講料、大垣CCIネットショップ事業更新料等																										
	2. 記帳機械化手数料	1,174	975	199	記帳機械化事務手数料																										
	3. 共済手数料	620	620	0	小規模企業共済、経営セーフティ共済(倒産防止共済)事務手数料																										
	4. 景況調査手数料	144	144	0	中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)																										
3. 雑収入		<b>30</b>	<b>56</b>	<b>△ 26</b>																											
	1. 雑収入	30	56	△ 26	事務所費・手数料(岐阜県信用保証協会)等																										
4. 繰入金		<b>37,500</b>	<b>30,000</b>	<b>7,500</b>																											
	1. 繰入金	37,500	30,000	7,500	一般会計より繰入(人件費、各事業費、OA機器関係費、共益費等)																										
5. 繰越金		<b>481</b>	<b>2,447</b>	<b>△ 1,966</b>																											
	1. 繰越金	481	2,447	△ 1,966	前年度繰越金																										
合 計		<b>88,397</b>	<b>86,740</b>	<b>1,657</b>																											

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 人 件 費		<b>64,431</b>	<b>62,631</b>	<b>1,800</b>	
	1. 俸 給	36,594	36,138	456	職員11名分(役員1名含む)
	2. 扶 養 手 当	1,100	1,219	△ 119	職員4名分
	3. 通 勤 手 当	1,012	1,051	△ 39	職員11名分(役員1名含む)
	4. 住 居 手 当	324	324	0	職員1名分
	5. 賞 与	16,403	15,499	904	職員11名分(役員1名含む)
	6. 超 過 勤 務 手 当	120	120	0	職員8名分
	7. 福 利 厚 生 費	8,878	8,280	598	社会保険料・労働保険料等 職員11名分(役員1名含む)
2. 旅 費		<b>280</b>	<b>166</b>	<b>114</b>	
	1. 指 導 旅 費	180	130	50	巡回指導旅費 職員8名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	100	36	64	研修会出席旅費 職員8名分
3. 事 務 費		<b>595</b>	<b>595</b>	<b>0</b>	
	1. 指 導 事 務 費	595	595	0	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		<b>10,941</b>	<b>13,595</b>	<b>△ 2,654</b>	
	1. 指 導 事 業 費	3,557	3,222	335	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	472	479	△ 7	経営商業診断研修等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	76	42	34	景況調査票郵送代等
	4. 出 前 経 営 相 談 会 事 業 費	0	128	△ 128	
	5. 大 垣 CCI ネット ショップ 事 業 費	40	13	27	出店作業代等
	6. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	43	51	△ 8	広報費等
	7. マル 経 利 子 補 給 事 業 費	256	88	168	利子補給金、広報費等
	8. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	44	44	0	会場使用料等
	9. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	100	12	88	郵送代等
	10. 出 前 経 営 研 修 会 事 業 費	0	32	△ 32	
	11. ワ ン ス ト ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	18	638	△ 620	会議費
	12. IT 活 用 研 修 会 事 業 費	0	707	△ 707	
	13. 稼 ぐ 力 強 化 研 修 会 事 業 費	0	1,139	△ 1,139	
	14. 伴 走 型 小 規 模 事 業 推 進 支 援 事 業 費	3,851	7,000	△ 3,149	講師謝金、交通費等
	15. 大 垣 ビ ジ ネ ス サ ー ポ ー ト セ ン タ ー 事 業 費	1,844	0	1,844	講師謝金、交通費等



## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
	16. 大垣ビジネスサポートセンター設立記念講演会事業費	640	0	640	講師謝金、交通費等
5. 一般管理費		<b>9,877</b>	<b>9,272</b>	<b>605</b>	
	1. 管理人件費	1,560	1,714	△ 154	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管理旅費	700	900	△ 200	出張旅費
	3. O A機器関係費	1,342	1,005	337	O A機器関係負担金
	4. 管理事務費	4,616	4,013	603	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管理会議費	95	10	85	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	137	137	0	記帳機械化消耗品代等
	7. 管理施策普及費	812	895	△ 83	パンフレット・封筒作成代等
	8. 管理福利厚生費	465	478	△ 13	定期健康診断料等
	9. 管理雑費	150	120	30	消費税等
6. 過年度支出見返金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 過年度支出見返金	0	0	0	
7. 繰 出 金		<b>2,215</b>	<b>0</b>	<b>2,215</b>	
	1. 繰 出 金	2,215	0	2,215	職員10名分退職給与積立金特別会計へ
8. 予 備 費		<b>58</b>	<b>481</b>	<b>△ 423</b>	
	1. 予 備 費	58	481	△ 423	
合 計		<b>88,397</b>	<b>86,740</b>	<b>1,657</b>	



## 平成29年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

### 収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 退職積立金		<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>3,000</b>	
	1. 退職積立金	3,000	0	3,000	法定台帳 (24) 不動産管理・共済 (743) 特退金 (18) 小規模 (2,215)
2. 雑収入		<b>3</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	
	1. 雑収入	3	3	0	預金利息
3. 繰越金		<b>22,302</b>	<b>27,441</b>	<b>△ 5,139</b>	
	1. 繰越金	22,302	27,441	△ 5,139	前年度繰越金
合 計		<b>25,305</b>	<b>27,444</b>	<b>△ 2,139</b>	

### 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	備 考
1. 退職給与金		<b>0</b>	<b>300</b>	<b>△ 300</b>	
	1. 退職給与金	0	300	△ 300	
2. 退職共済掛金		<b>4,740</b>	<b>4,680</b>	<b>60</b>	
	1. 退職共済掛金	4,740	4,680	60	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		<b>3</b>	<b>5</b>	<b>△ 2</b>	
	1. 通信運搬費	3	5	△ 2	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		<b>20,562</b>	<b>22,459</b>	<b>△ 1,897</b>	
	1. 予備費	20,562	22,459	△ 1,897	
合 計		<b>25,305</b>	<b>27,444</b>	<b>△ 2,139</b>	



## 平成29年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

### 収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整資金		<b>5,000</b>	<b>25,000</b>	<b>△ 20,000</b>	
	1. 本年度積立金	5,000	25,000	△ 20,000	一般会計より
2. 雑 収 入		<b>34</b>	<b>45</b>	<b>△ 11</b>	
	1. 雑 収 入	34	45	△ 11	預金利息
3. 繰 越 金		<b>196,788</b>	<b>171,743</b>	<b>25,045</b>	
	1. 繰 越 金	196,788	171,743	25,045	前年度繰越金
合 計		<b>201,822</b>	<b>196,788</b>	<b>5,034</b>	

### 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整支出金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予 備 費		<b>201,822</b>	<b>196,788</b>	<b>5,034</b>	
	1. 予 備 費	201,822	196,788	5,034	
合 計		<b>201,822</b>	<b>196,788</b>	<b>5,034</b>	

付帯事項

## 常議員会への委任事項

平成29年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、

すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を

常議員会に委任することを承認する。

## 平成29年度 商工振興事業費予算明細

(単位：円)

事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 水都まつり・七夕まつり事業費	285,000	285,000	0	実行委員会へ拠出
2. 十万石まつり事業費	285,000	285,000	0	実行委員会へ拠出
3. まるごとバザール事業費	0	950,000	△ 950,000	
4. 諸団体助成金	4,122,000	4,675,000	△ 553,000	諸団体助成金
5. 景況調査事業費	385,000	403,000	△ 18,000	景況調査分析費用等
6. 優良従業員表彰事業費	431,000	431,000	0	被表彰者60名(目標)
7. 永年勤続表彰事業費	26,000	276,000	△ 250,000	日商・大商表彰(議員・職員)
8. ホームページ関係事業費	101,000	101,000	0	HP更新、Web名簿利用料等
9. まちづくり推進事業費	35,000	40,000	△ 5,000	協議会推進事業
10. 地域人財力定着促進事業費	5,421,000	5,333,000	88,000	「リアル大垣合同企業展」開催費用
11. 交流産業戦略推進事業費	321,000	349,000	△ 28,000	「西美濃産業観光読本」改訂版印刷代等
12. 中心市街地ハツラツ店舗支援事業費	100,000	340,000	△ 240,000	ちよい店運営費等
13. 大垣地域人材定着促進事業費	76,000	82,000	△ 6,000	企業展【産業活性化研究会】
14. 消費税転嫁対策窓口相談等事業費	270,000	1,500,000	△ 1,230,000	窓口相談謝金等
15. 創業・ベンチャー支援事業費	3,150,000	3,150,000	0	専任職員、創業塾・相談窓口講師謝金、広報費、会場費等
16. ものづくりリーダー育成講座開催事業費	200,000	200,000	0	講師謝金、通信費、会場代等
17. 金型人材育成講座事業費	2,400,000	2,400,000	0	講師謝金、通信費、会場代等
18. 産業展 出展事業費	4,940,000	3,690,000	1,250,000	出展料他
19. 会員大会事業費	715,000	861,000	△ 146,000	講師謝金、会場代、広報費等
20. WEBセミナー事業費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	WEBセミナーシステム導入費、オリジナル動画作成費
21. 新商品・新サービス広報支援事業費	29,000	29,000	0	広報費等
22. ものづくり技能スキルアップ支援事業	0	300,000	△ 300,000	H28年度にて事業終了
23. 東海環状自動車道西回り整備促進シンポジウム開催事業費	0	0	0	H28年度にて事業終了
24. 125周年記念式典・パーティー事業	2,800,000	0	2,800,000	会場費、料理代、看板代、通信費
25. 125周年記念講演会事業	2,000,000	0	2,000,000	講師謝金、司会代、チラシ・ポスター作成代
26. 予備費	0	0	0	
合計	29,092,000	26,880,000	2,212,000	